

ダイワ日本企業外債ファンド (為替ヘッジあり/部分為替ヘッジあり) 2015-06

運用報告書(全体版) 満期償還

(償還日 2020年6月8日)
(作成対象期間 2019年12月10日~2020年6月8日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日系企業が発行する外貨建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<2690>
<2691>

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	単位型投信/海外/債券	
信託期間	約4年11カ月間(2015年6月30日~2020年6月8日)	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-06の受益証券
	ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-06	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とし、原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、基準価額の水準等を勘案し、元本超過額も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

決算期	基準価額				受益者 利益回り	公社債 組入比率	債券 先物比率	元本 残存率
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落額	期中 騰落率				
設定(2015年6月30日)	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% —	% 100.0
1期末(2015年12月8日)	9,954	75	29	0.3	0.7	98.0	—	100.0
2期末(2016年6月8日)	10,117	90	253	2.5	3.0	88.8	—	100.0
3期末(2016年12月8日)	9,901	75	△ 141	△ 1.4	1.0	99.4	—	97.7
4期末(2017年6月8日)	9,925	55	79	0.8	1.1	94.7	—	96.8
5期末(2017年12月8日)	9,864	40	△ 21	△ 0.2	0.8	97.8	—	90.6
6期末(2018年6月8日)	9,688	20	△ 156	△ 1.6	0.1	99.6	—	79.5
7期末(2018年12月10日)	9,647	5	△ 36	△ 0.4	0.0	96.9	—	58.5
8期末(2019年6月10日)	9,746	5	104	1.1	0.3	92.3	—	41.9
9期末(2019年12月9日)	9,739	5	△ 2	△ 0.0	0.2	96.1	—	41.9
償還(2020年6月8日)	9,663.29	—	△ 75.71	△ 0.8	0.1	—	—	22.8

(注1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

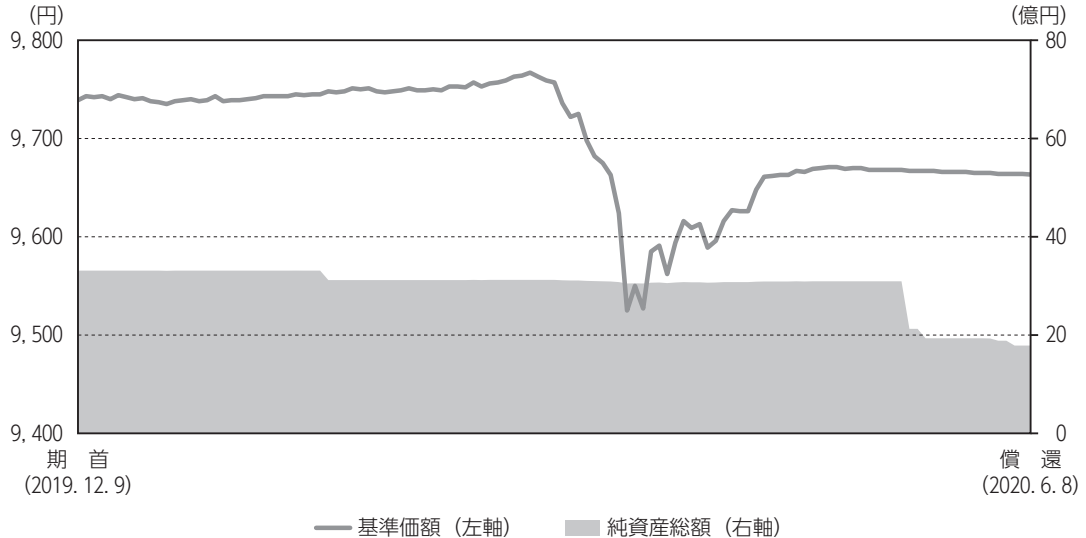
(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：9,663円29銭（既払分配金370円）

騰落率：0.3%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-06」の受益証券を通じて、主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資した結果、社債金利の低下（債券価格の上昇）や保有債券からの利息収入を反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本企業外債ファンド（為替ヘッジあり）2015-06

年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率 組 入 比	債 先 物 比 券 率
		騰 落 率			
(期首) 2019年12月 9日	円	9,739	—	96.1	—
12月末		9,738	△ 0.0	96.9	—
2020年 1 月末		9,751	0.1	96.5	—
2 月末		9,757	0.2	96.8	—
3 月末		9,562	△ 1.8	75.8	—
4 月末		9,671	△ 0.7	65.7	—
5 月末		9,665	△ 0.8	—	—
(償還) 2020年 6 月 8 日		9,663.29	△ 0.8	—	—

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について

（2015. 6. 30 ~ 2020. 6. 8）

海外債券市況

海外債券市況では、金利は低下しました。

社債金利は、2015年8月の中国・人民元切下げを契機に中国の景気減速懸念が広がり、さらに原油など商品市況が一段安となったことも市場のリスク回避姿勢を強め、2016年前半にかけてスプレッド（国債に対する上乗せ金利）の拡大を伴って上昇しました。その後、人民元の急落や英国のEU（欧州連合）離脱に対する警戒感などを背景に主要国の国債金利が低下する中、社債金利は日銀やECB（欧州中央銀行）による新たな金融緩和策に支援され、スプレッドの縮小とともに低下しました。2016年後半には、米国大統領選挙で勝利したトランプ氏の経済政策に対する期待感から、国債金利に連れて社債金利も大きく上昇しました。2017年に入ると、トランプ政権の政策実行能力への懸念や北朝鮮情勢への警戒感などが、金利上昇を抑制する要因となりました。2017年9月以降は、FRB（米国連邦準備制度理事会）が継続的な利上げ実施を示唆する中、バランスシートの縮小開始を決定したこともあり、社債金利は国債とともに上昇基調となりました。しかし2018年12月からは、米国が金融政策の方向性を緩和に転じ利下げが実行されたことや、トランプ米国大統領が中国製品に対する関税率を引き上げる方針を示し米中通商協議への懸念が強まったことを受け、社債金利は国債金利とともに低下しました。2020年3月に入ると、新型コロナウイルスの感染拡大を受けグローバルな景気減速下で企業収益が悪化する懸念から、スプレッドは大幅に拡大し、社債金利は上昇しました。しかし、主要各国の政策当局が金融機関や企業の資金繰りに関して大規模な支援策を金融・財政の両面から打ち出し信用収縮への懸念を抑え込んだことからスプレッドは縮小し、償還期末にかけて社債金利は低下しました。

信託期間中の運用方針

当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-06」の受益証券を通じて、日系企業が発行する外貨建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。また、保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-06

主として日系企業が発行する米ドル建ての社債等に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

信託期間中のポートフォリオについて

(2015. 6. 30 ~ 2020. 6. 8)

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-06」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

■ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-06

主として日系企業が発行する米ドル建ての社債等に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。業種別では、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオ構成を維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

1万口当り、第1期75円、第2期90円、第3期75円、第4期55円、第5期40円、第6期20円、第7期～第9期各5円の収益分配を行いました。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2019. 12. 10~2020. 6. 8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	27円	0. 273%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9, 698円です。
(投 信 会 社)	(16)	(0. 164)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(9)	(0. 096)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0. 014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0. 005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	27	0. 279	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

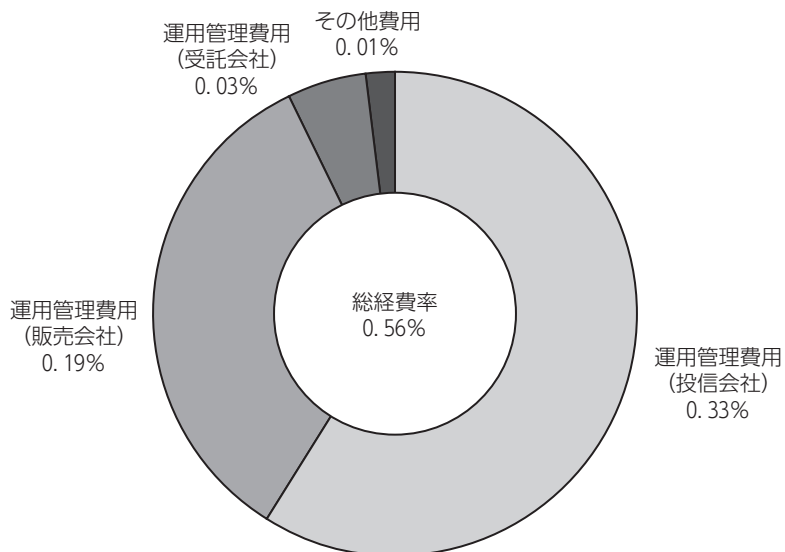
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.56%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2019年12月10日から2020年6月8日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本企業外債 マザーファンド2015-06	95,554	95,000	3,376,550	3,339,738

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

親投資信託残高

種 類	期 首	
	口 数	金 額
	千口	千円
ダイワ日本企業外債 マザーファンド2015-06		3,280,996

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年6月8日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	1,791,894	100.0
投資信託財産総額	1,791,894	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年6月8日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	1,791,894,395円
コール・ローン等	1,791,894,395
(B) 負債	4,967,237
未払信託報酬	4,949,092
未払利息	3,811
その他未払費用	14,334
(C) 純資産総額 (A - B)	1,786,927,158
元本	1,849,192,182
償還差損益金	△ 62,265,024
(D) 受益権総口数	1,849,192,182口
1万円当り償還価額 (C / D)	9,663円29銭

* 償還時の計算口数当りの純資産額は9,663円29銭です。

* 償還時の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は62,265,024円です。

■損益の状況

当期 自 2019年12月10日 至 2020年6月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 104,470円
受取利息	42
支払利息	△ 104,512
(B) 有価証券売買損益	24,246,727
売買益	30,783,856
売買損	△ 6,537,129
(C) 有価証券評価差損益	△ 39,477,683
(D) 信託報酬等	△ 8,277,978
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	△ 23,613,404
(F) 前期繰越損益金	△ 88,646,620
(G) 解約差損益金	49,995,000
(H) 合計 (E + F + G)	△ 62,265,024
償還差損益金 (H)	△ 62,265,024

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2015年6月30日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2020年6月8日		資産総額	1,791,894,395円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減 又は追加信託	負債総額	4,967,237円
				純資産総額	1,786,927,158円
受益権口数	8,105,593,422口	1,849,192,182口	△6,256,401,240口	受益権口数	1,849,192,182口
元本額	8,105,593,422円	1,849,192,182円	△6,256,401,240円	1単位当り償還金	9,663円29銭

毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	8,105,593,422	8,068,581,090	9,954	75	0.75
第2期	8,105,593,422	8,200,220,992	10,117	90	0.90
第3期	7,925,913,960	7,847,355,592	9,901	75	0.75
第4期	7,846,768,727	7,787,916,726	9,925	55	0.55
第5期	7,346,768,727	7,246,956,158	9,864	40	0.40
第6期	6,448,115,091	6,246,975,028	9,688	20	0.20
第7期	4,749,192,182	4,581,408,650	9,647	5	0.05
第8期	3,399,192,182	3,312,736,176	9,746	5	0.05
第9期	3,399,192,182	3,310,545,562	9,739	5	0.05
信託期間中1単位当り総収益金および年平均収益率				33円29銭	0.07%

(注) 1単位は受益権1万口。

償還金のお知らせ

1万口当り償還金 9,663円29銭

《お知らせ》

■商号変更について

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。

部分為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

決算期	基準価額				受益者 利回り	公社債 組入比率	債券 先物比率	元本 残存率
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落額	期中 騰落率				
設定(2015年6月30日)	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% —	% 100.0
1期末(2015年12月8日)	9,979	75	54	0.5	1.2	98.0	—	100.0
2期末(2016年6月8日)	9,802	75	△ 102	△ 1.0	△ 0.5	89.6	—	100.0
3期末(2016年12月8日)	9,758	75	31	0.3	△ 0.1	99.3	—	88.9
4期末(2017年6月8日)	9,699	70	11	0.1	△ 0.0	95.4	—	88.9
5期末(2017年12月8日)	9,718	55	74	0.8	0.3	98.0	—	88.9
6期末(2018年6月8日)	9,471	40	△ 207	△ 2.1	△ 0.5	99.3	—	85.2
7期末(2018年12月10日)	9,520	20	69	0.7	△ 0.2	97.2	—	85.2
8期末(2019年6月10日)	9,548	10	38	0.4	△ 0.1	92.5	—	70.5
9期末(2019年12月9日)	9,561	20	33	0.3	0.0	96.2	—	70.5
償還(2020年6月8日)	9,472.69	—	△ 88.31	△ 0.9	△ 0.2	—	—	51.6

(注1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

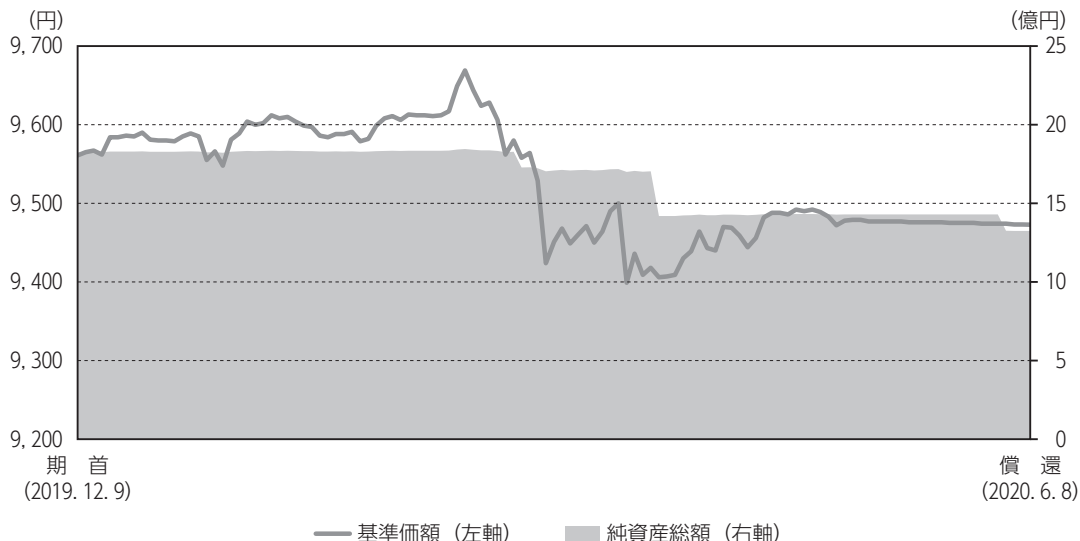
(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：9,472円69銭（既払分配金440円）

騰落率：△0.9%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-06」の受益証券を通じて、主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資した結果、社債金利の低下（債券価格の上昇）や保有債券からの利息収入はプラス要因となったものの、円高米ドル安を反映し、基準価額は下落しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率 組 入 比	債 先 物 比 券 率
		騰 落 率			
(期首) 2019年12月 9日	円	9,561	— %	96.2 %	— %
12月末		9,585	0.3	96.8	—
2020年 1 月末		9,591	0.3	97.0	—
2 月末		9,606	0.5	97.4	—
3 月末		9,407	△ 1.6	75.9	—
4 月末		9,472	△ 0.9	66.0	—
5 月末		9,474	△ 0.9	—	—
(償還) 2020年 6 月 8 日		9,472.69	△ 0.9	—	—

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について

（2015. 6. 30 ～ 2020. 6. 8）

■ 海外債券市況

海外債券市況では、金利は低下しました。

社債金利は、2015年8月の中国・人民元切下げを契機に中国の景気減速懸念が広がり、さらに原油など商品市況が一段安となったことも市場のリスク回避姿勢を強め、2016年前半にかけてスプレッド（国債に対する上乗せ金利）の拡大を伴って上昇しました。その後、人民元の急落や英国のEU（欧州連合）離脱に対する警戒感などを背景に主要国の国債金利が低下する中、社債金利は日銀やECB（欧州中央銀行）による新たな金融緩和策に支援され、スプレッドの縮小とともに低下しました。2016年後半には、米国大統領選挙で勝利したトランプ氏の経済政策に対する期待感から、国債金利に連れて社債金利も大きく上昇しました。2017年に入ると、トランプ政権の政策実行能力への懸念や北朝鮮情勢への警戒感などが、金利上昇を抑制する要因となりました。2017年9月以降は、FRB（米国連邦準備制度理事会）が継続的な利上げ実施を示唆する中、バランスシートの縮小開始を決定したこともあり、社債金利は国債とともに上昇基調となりました。しかし2018年12月からは、米国が金融政策の方向性を緩和に転じ利下げが実行されたことや、トランプ米国大統領が中国製品に対する関税率を引き上げる方針を示し米中通商協議への懸念が強まったことを受け、社債金利は国債金利とともに低下しました。2020年3月に入ると、新型コロナウイルスの感染拡大を受けグローバルな景気減速下で企業収益が悪化する懸念から、スプレッドは大幅に拡大し、社債金利は上昇しました。しかし、主要各国の政策当局が金融機関や企業の資金繰りに関して大規模な支援策を金融・財政の両面から打ち出し信用収縮への懸念を抑え込んだことからスプレッドは縮小し、償還期末にかけて社債金利は低下しました。

■ 為替相場

米ドルは対円で下落（円高）しました。

為替市場では、中国・人民元の下落や英国のEU（欧州連合）離脱に対する警戒感が強まった2016年など、市場のリスク回避姿勢が強まる局面で円が主要通貨に対して強含みました。日本が金融緩和を維持する一方、米国は利上げを実施するなど、円安米ドル高が進行する地合はあったものの、当ファンド設定時から足元にかけては円高圧力が優勢となりました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-06」の受益証券を通じて、日系企業が発行する外貨建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。また、保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行います。

■ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-06

主として日系企業が発行する米ドル建ての社債等に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

信託期間中のポートフォリオについて

(2015. 6. 30 ~ 2020. 6. 8)

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-06」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行いました。

■ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-06

主として日系企業が発行する米ドル建ての社債等に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。業種別では、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオ構成を維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

1万口当り、第1期～第3期各75円、第4期70円、第5期55円、第6期40円、第7期20円、第8期10円、第9期20円の収益分配を行いました。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2019. 12. 10~2020. 6. 8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	26円	0. 273%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9, 526円です。
(投 信 会 社)	(16)	(0. 164)	投信会社は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(9)	(0. 096)	販売会社は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0. 014)	受託会社は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0. 005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	27	0. 279	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

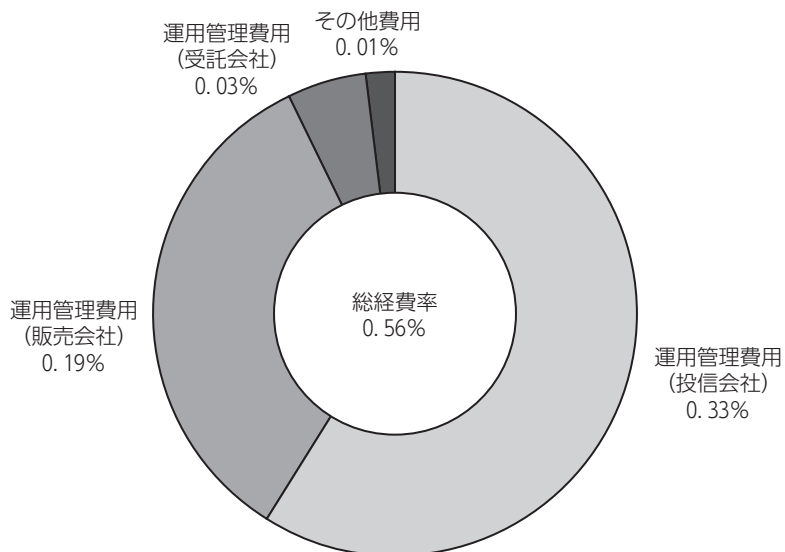
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.56%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2019年12月10日から2020年6月8日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本企業外債 マザーファンド2015-06	—	—	1,811,514	1,791,510

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

親投資信託残高

種 類	期 首	
	口 数	金 額
	千口	千円
ダイワ日本企業外債 マザーファンド2015-06	—	1,811,514

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年6月8日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	1,328,576	100.0
投資信託財産総額	1,328,576	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年6月8日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	1,328,576,141円
コール・ローン等	1,328,576,141
(B) 負債	3,674,340
未払信託報酬	3,660,073
未払利息	2,825
その他未払費用	11,442
(C) 純資産総額 (A - B)	1,324,901,801
元本	1,398,653,637
償還差損益金	△ 73,751,836
(D) 受益権総口数	1,398,653,637口
1万円当り償還価額 (C / D)	9,472円69銭

* 償還時の計算口数当りの純資産額は9,472円69銭です。

* 償還時の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は73,751,836円です。

■損益の状況

当期 自 2019年12月10日 至 2020年6月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 65,716円
受取利息	14
支払利息	△ 65,730
(B) 有価証券売買損益	1,256,619
売買益	9,320,585
売買損	△ 8,063,966
(C) 有価証券評価差損益	△ 13,997,737
(D) 信託報酬等	△ 4,542,324
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	△ 17,349,158
(F) 前期繰越損益金	△ 83,833,098
(G) 解約差損益金	27,430,420
(H) 合計 (E + F + G)	△ 73,751,836
償還差損益金 (H)	△ 73,751,836

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2015年6月30日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2020年6月8日		資産総額	1,328,576,141円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	3,674,340円
				純資産総額	1,324,901,801円
受益権口数	2,706,741,802口	1,398,653,637口	△1,308,088,165口	受益権口数	1,398,653,637口
元本額	2,706,741,802円	1,398,653,637円	△1,308,088,165円	1単位当り償還金	9,472円69銭

毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	2,706,741,802	2,701,177,229	9,979	75	0.75
第2期	2,706,741,802	2,653,228,526	9,802	75	0.75
第3期	2,407,549,620	2,349,305,110	9,758	75	0.75
第4期	2,407,549,620	2,335,043,464	9,699	70	0.70
第5期	2,407,549,620	2,339,609,059	9,718	55	0.55
第6期	2,307,549,620	2,185,492,823	9,471	40	0.40
第7期	2,307,549,620	2,196,794,576	9,520	20	0.20
第8期	1,908,357,438	1,822,040,738	9,548	10	0.10
第9期	1,908,357,438	1,824,524,340	9,561	20	0.20
信託期間中1単位当り総収益金および年平均収益率				△87円31銭	△0.18%

(注) 1単位は受益権1万口。

償還金のお知らせ	
1万口当り償還金	9,472円69銭

《お知らせ》

■商号変更について

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。

ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-06
運用報告書 満期償還 (償還日 2020年6月5日)
(作成対象期間 2019年12月10日～2020年6月5日)

ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-06の運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

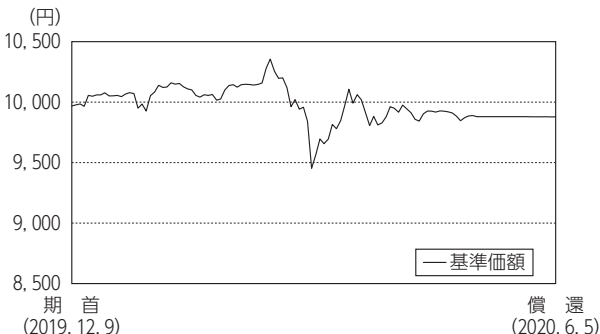
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		公社債 組入比率	債券 先物比率
	円	%		
(期首) 2019年12月9日	9,968	—	97.2	—
12月末	10,071	1.0	97.1	—
2020年1月末	10,063	1.0	97.4	—
2月末	10,121	1.5	98.7	—
3月末	9,882	△ 0.9	75.9	—
4月末	9,846	△ 1.2	66.7	—
5月末	9,879	△ 0.9	—	—
(償還) 2020年6月5日	9,878.35	△ 0.9	—	—

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。
 (注3) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。
 (注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：9,968円 償還時：9,878円35銭 騰落率：△0.9%

【基準価額の主な変動要因】

主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資した結果、社債金利の低下(債券価格の上昇)や保有債券からの利息収入はプラス要因となったものの、円高米ドル安を反映し、基準価額は下落しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

◆設定以来の投資環境について

○海外債券市況

海外債券市況では、金利は低下しました。

社債金利は、2015年8月の中国・人民元切下げを契機に中国の景気減速懸念が広がり、さらに原油など商品市況が一段安となったことも市場のリスク回避姿勢を強め、2016年前半にかけてスプレッド(国債に対する上乗せ金利)の拡大を伴って上昇しました。その

後、人民元の急落や英国のEU(欧州連合)離脱に対する警戒感などを背景に主要国の国債金利が低下する中、社債金利は日銀やECB(欧州中央銀行)による新たな金融緩和策に支援され、スプレッドの縮小とともに低下しました。2016年後半には、米国大統領選挙で勝利したトランプ氏の経済政策に対する期待感から、国債金利に連れて社債金利も大きく上昇しました。2017年に入ると、トランプ政権の政策実行能力への懸念や北朝鮮情勢への警戒感などが、金利上昇を抑制する要因となりました。2017年9月以降は、FRB(米国連邦準備制度理事会)が継続的な利上げ実施を示唆する中、パランスシートの縮小開始を決定したこともあり、社債金利は国債金利とともに上昇基調となりました。しかし2018年12月からは、米国が金融政策の方向性を緩和に転じ利下げが実行されたことや、トランプ米大統領が中国製品に対する関税率を引き上げる方針を示し米中通商協議への懸念が強まったことを受け、社債金利は国債金利とともに低下しました。2020年3月に入ると、新型コロナウイルスの感染拡大を受けグローバルな景気減速で企業収益が悪化する懸念から、スプレッドは大幅に拡大し、社債金利は上昇しました。しかし、主要各国の政策当局が金融機関や企業の資金繰りに関して大規模な支援策を金融・財政の両面から打ち出し信用収縮への懸念を抑え込んだことからスプレッドは縮小し、償還期末にかけて社債金利は低下しました。

○為替相場

米ドルは対円で下落(円高)しました。

為替市場では、中国・人民元の下落や英国のEU(欧州連合)離脱に対する警戒感が強まった2016年など、市場のリスク回避姿勢が強まる局面で円が主要通貨に対して強くなりました。日本が金融緩和を維持する一方、米国は利上げを実施するなど、円安米ドル高が進行する地合はあったものの、当ファンド設定時から足元にかけては円高圧力が優勢となりました。

◆信託期間中の運用方針

主として日系企業が発行する米ドル建ての社債等に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

◆信託期間中のポートフォリオについて

主として日系企業が発行する米ドル建ての社債等に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。業種別では、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオ構成を維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	1 (1)
(その他)	(0)
合計	1

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとと円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2019年12月10日から2020年6月5日まで)

		買付額	売付額
		千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
外 国	アメリカ	地方債証券	2,800 (—)
		特殊債券	2,623 (—)
		社債券	29,348 (10,400)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券(転換社債券)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2019年12月10日から2020年6月5日まで)

当		期	
買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
		Mizuho Financial Group Inc (日本) 1.9125% 2021/9/13	406,133
		Sumitomo Mitsui Financial Group Inc (日本) 2.09138% 2022/7/12	400,944
		Sumitomo Mitsui Banking Corp (日本) 2.45% 2020/10/20	399,985
		Toyota Motor Credit Corp (アメリカ) 3.4% 2021/9/15	333,791
		ORIX Corp (日本) 2.9% 2022/7/18	326,305
		Central Nippon Expressway Co Ltd (日本) 2.61813% 2022/2/15	318,486
		Mitsubishi UFJ Financial Group Inc (日本) 1.78138% 2022/7/25	316,615
		Tokyo Metropolitan Government (日本) 2.125% 2020/5/19	299,236
		Japan Tobacco Inc (日本) 2% 2021/4/13	291,080
		JAPAN FIN. CORP. MUNI. ENT. (日本) 2.125% 2021/2/12	282,122

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2020年6月5日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	519,256	100.0
投資信託財産総額	519,256	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-06

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年6月5日現在

項 目	償 還 時
(A)資産	519,256,479円
コール・ローン等	519,256,479
(B)負債	8,139
未払利息	3,444
その他未払費用	4,695
(C)純資産総額 (A - B)	519,248,340
元本	525,642,685
償還差損益金	△ 6,394,345
(D)受益権総口数	525,642,685口
1万口当り償還価額 (C / D)	9,878円35銭

*期首における元本額は5,092,511,050円、当作成期間中における追加設定元本額は95,554,215円、同解約元本額は4,662,422,580円です。

*償還時における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本企業外債ファンド（為替ヘッジあり）2015-06 356,069,664円、ダイワ日本企業外債ファンド（部分為替ヘッジあり）2015-06 169,573,021円です。

*償還時の計算口数当りの純資産額は9,878円35銭です。

*償還時の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は6,394,345円です。

■損益の状況

当期 自 2019年12月10日 至 2020年6月5日

項 目	当 期
(A)配当等収益	43,990,321円
受取利息	44,031,201
支払利息	△ 40,880
(B)有価証券売買損益	△ 83,903,884
売買益	11,036,935
売買損	△ 94,940,819
(C)その他費用	△ 262,502
(D)当期損益金 (A + B + C)	△ 40,176,065
(E)前期繰越損益金	△ 16,086,645
(F)解約差損益金	50,422,580
(G)追加信託差損益金	△ 554,215
(H)合計 (D + E + F + G)	△ 6,394,345
償還差損益金 (H)	△ 6,394,345

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。